

議案第88号

令和元年度 守谷市水道事業会計補正予算（第1号）

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い，施行日以降は，「平成31年度守谷市水道事業会計予算」の名称を「令和元年度守谷市水道事業会計予算」とし，予算書における年度表記については，「平成31年度」を「令和元年度」と読み替えるものとし，「平成32年度」以降も同様とする。

第1条 令和元年度守谷市水道事業会計の補正予算（第1号）は，次に定めるところによる。

第2条 令和元年度守谷市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（ 計 ）
（4）主要な建設改良事業			
上水道建設事業費	304,286千円	△33千円	304,253千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 水道事業収益	1,591,927千円	120千円	1,592,047千円
第2項 営業外収益	194,276千円	120千円	194,396千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	1,552,380千円	619千円	1,552,999千円
第1項 営業費用	1,513,314千円	619千円	1,513,933千円

第4条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正し，同条本文括弧書きを「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額312,277千円は，積立金5,309千円，過年度分損益勘定留保資金280,160千円及び当年

度分消費税資本的収支調整額26,808千円で補てんするものとする。」に改める。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

支 出

第1款 資本的支出 312,451千円 △33千円 312,418千円

第1項 建設改良費 307,141千円 △33千円 307,108千円

第5条 予算第8条を第9条とし、予算第5条から予算第7条までを1条ずつ繰り下げ、予算第4条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道施設包括管理業務委託（上水道分） （令和元年度）	令和元年度から令和4年度まで	428,804千円

第6条 予算第7条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

(1) 職員給与費 77,540千円 586千円 78,126千円

第7条 予算第8条中「476千円」を「596千円」に改める。

令和元年 8 月 2 9 日 提 出

守谷市長 松 丸 修 久

令和 年 月 日 原案 決

議案 88号	頁 2
-----------	--------

令和元年度 守谷市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業収益			1,591,927	120	1,592,047
	2. 営業外収益		194,276	120	194,396
		4. 他会計補助金	336	120	456

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業費用			1,552,380	619	1,552,999
	1. 営業費用		1,513,314	619	1,513,933
		4. 総係費	162,659	619	163,278

資本的収入及び支出
支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的支出			312,451	△ 33	312,418
	1. 建設改良費		307,141	△ 33	307,108
		1. 上水道建設費	304,286	△ 33	304,253

令和元年度 守谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

税抜き、単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		3,318,000
減価償却費		352,085,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 433,093
長期前受金戻入額		△ 110,903,000
受取利息		△ 2,218,000
支払利息		1,096,000
有形固定資産売却損益 (△は益)		0
未収金の増減額 (△は増加)		48,493,607
未払金の増減額 (△は減少)		68,937,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 1,415,000
有形固定資産除却損		18,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 21,480,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)		5,417,280
その他流動負債の増減額 (△は増加)		16,182,075
小計		359,098,611
利息の受取額		2,218,000
利息の支払額		△ 1,096,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	360,220,611
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 400,338,000
無形固定資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の売却による収入		0
負担金等による収入		141,000
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)		38,915,680
未収金の増減額 (△は増加)		△ 1,000
未払金の増減額 (△は減少)		186,173,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 175,108,615
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 5,309,000
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 5,309,000
資金増加額 (又は減少額)	①+②+③=④	179,802,996
資金期首残高	⑤	2,834,706,064
資金期末残高	④+⑤	3,014,509,060

補 正 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	14 () 9	156	30,297		27,285	57,738	9,865	67,603
	資本勘定支弁職員	() 1		4,492		3,726	8,218	1,520	9,738
	合 計	14 () 10	156	34,789		31,011	65,956	11,385	77,341
補 正 前	損益勘定支弁職員	14 () 9	156	30,297		27,031	57,484	9,725	67,209
	資本勘定支弁職員	() 1		4,492		3,726	8,218	1,553	9,771
	合 計	14 () 10	156	34,789		30,757	65,702	11,278	76,980
比 較	損益勘定支弁職員	()				254	254	140	394
	資本勘定支弁職員	()						△ 33	△ 33
	合 計	()				254	254	107	361

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,444	4,098	3,859	1,020			8,581
	補 正 前	1,254	4,078	3,859	1,020			8,537
	比 較	190	20					44
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	6,012	741	972	4,284			
	補 正 前	6,012	741	972	4,284			
	比 較							

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	254	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	254	共済費率の変更, 標準報酬月額の設定等

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	就 業 職
補 正 後	平均給料月額(円)	289,900	
	平均給与月額(円)	359,275	
	平均年齢(歳)	43	
補 正 前	平均給料月額(円)	285,630	
	平均給与月額(円)	354,309	
	平均年齢(歳)	42	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	就 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	就 業 職 (円)
高 校 卒	148,600		148,600	
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補 正 後	7 級	() 1	() 10.0	5 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 10.0	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 40.0	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 20.0		()	()
	1 級	() 2	() 20.0		()	()
	計	() 10	() 100.0	計	()	()
補 正 前	7 級	() 1	() 10.0	5 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 10.0	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 40.0	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 20.0		()	()
	1 級	() 2	() 20.0		()	()
	計	() 10	() 100.0	計	()	()

※()内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 所 長 次 長	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 主 査	係 長	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師 主 事 補
平成31年4月1日現在							

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	就 業 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 級 数 内 訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	8	8	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 級 数 内 訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	8	8	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			

(5) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計		職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)		(月分)			
本 年 度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有	
前 年 度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	
一般会計の制度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350)	4.450	有	

※ () 内は, 再任用短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 (24.586875)	33.27075 (33.27075)	47.709 (47.709)	47.709 (47.709)	【2%~20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) :定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勸奨退職特別措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	【2%~20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) :定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勸奨退職特別措置	

※ () 内は勸奨退職分

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金
上下水道施設包括管理業務委託 (上水道分) (令和元年度)	428,804			令和2年度から 令和4年度まで	428,804	282,625	146,179
小 計 (A)	428,804				428,804	282,625	146,179

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金
上下水道施設運転管理業務委託 (上水道分) (平成28年度)	486,349	平成29年度から 平成30年度まで	287,460	令和元年度	156,815	156,815	
上下水道料金徴収等業務委託 (平成30年度)	375,516			令和元年度から 令和5年度まで	375,187	375,187	
水質検査業務委託 (平成30年度)	2,670			令和元年度	2,670	2,670	
小 計 (B)	864,535		287,460		534,672	534,672	0
合 計 (A+B)	1,293,339		287,460		963,476	817,297	146,179

令和元年度 守谷市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		397,030,457	
ロ 建物	326,196,638		
減価償却累計額	△ 276,206,084	49,990,554	
ハ 建物附属設備	7,130,000		
減価償却累計額	△ 5,364,920	1,765,080	
ニ 構築物	10,953,165,964		
減価償却累計額	△ 8,703,126,080	2,250,039,884	
ホ 機械及び装置	2,078,042,321		
減価償却累計額	△ 1,566,690,601	511,351,720	
ヘ 車両運搬具	7,600,571		
減価償却累計額	△ 6,132,187	1,468,384	
ト 工具器具及び備品	11,980,600		
減価償却累計額	△ 10,056,722	1,923,878	
チ 建設仮勘定		397,529,000	
有形固定資産合計			3,611,098,957
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		285,990,190	
無形固定資産合計			285,990,190
固定資産合計			3,897,089,147
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,014,509,060	
(2) 未収金	209,930,000		
貸倒引当金	△ 7,070,984	202,859,016	
(3) 貯蔵品		11,162,323	
(4) 前払金		0	
(5) 前払費用		0	
流動資産合計			3,228,530,399
資産合計			7,125,619,546

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,296,376		
企業債合計		34,296,376	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	88,115,000		
引当金合計		88,115,000	
固定負債合計			122,411,376
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,447,728		
企業債合計		5,447,728	
(2) 未払金		394,617,150	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,763,000		
引当金合計		5,763,000	
(4) その他流動負債		162,100,000	
流動負債合計			567,927,878
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,297,993,626	
(2) 収益化累計額		△ 4,585,913,487	
繰延収益合計			1,712,080,139
負債合計			<u>2,402,419,393</u>

資本の部

6 資本金			3,731,265,393
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	399,161,880		
資本剰余金合計		399,161,880	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	39,744,104		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	553,028,776		
利益剰余金合計		592,772,880	
剰余金合計			991,934,760
資本合計			<u>4,723,200,153</u>
負債資本合計			<u>7,125,619,546</u>

令和元年度 守谷市水道事業会計補正予算明細書

収益的収入及び支出

収入

[款] 1. 水道事業収益

[項] 2. 営業外収益

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 他会計補助金	336	120	456	他会計補助金	120	・児童手当給付補助金

支出

[款] 1. 水道事業費用

[項] 1. 営業費用

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 総係費	162,659	619	163,278	手当	479	・扶養手当 190 ・地域手当 20 ・期末手当 44 ・児童手当 225
				法定福利費	140	・共済組合負担金

資本的収入及び支出

支出

[款] 1. 資本的支出

[項] 1. 建設改良費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 上水道建設費	304,286	△ 33	304,253	法定福利費	△ 33	・共済組合負担金

提案理由（議案第88号）

提案の理由を申し上げます。

今回の補正は、収入で12万円の増額、支出で58万6千円の増額です。

収入では、営業外収益で他会計補助金の増額です。

支出では、営業費用で職員給与費の増額、資本的支出で職員給与費の減額です。

債務負担行為は、上下水道施設包括管理業務委託に係る契約について、今年度内に締結するため設定するものです。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いいたします。

議案	頁数
88号	14